

プラスチックの使用削減に向けた取組調査及び県への要望に関する報告書

1 調査の概要

調査の目的

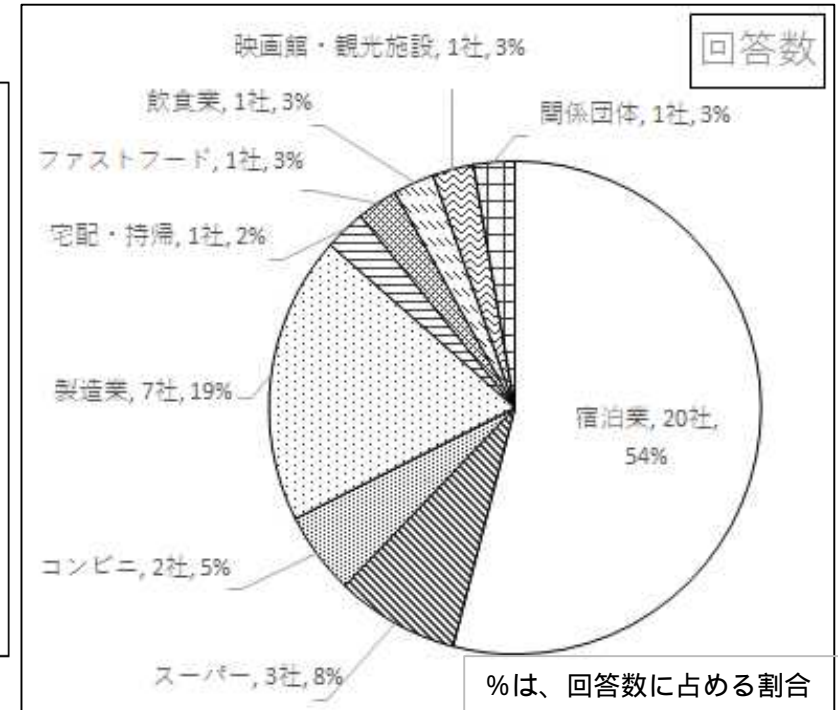
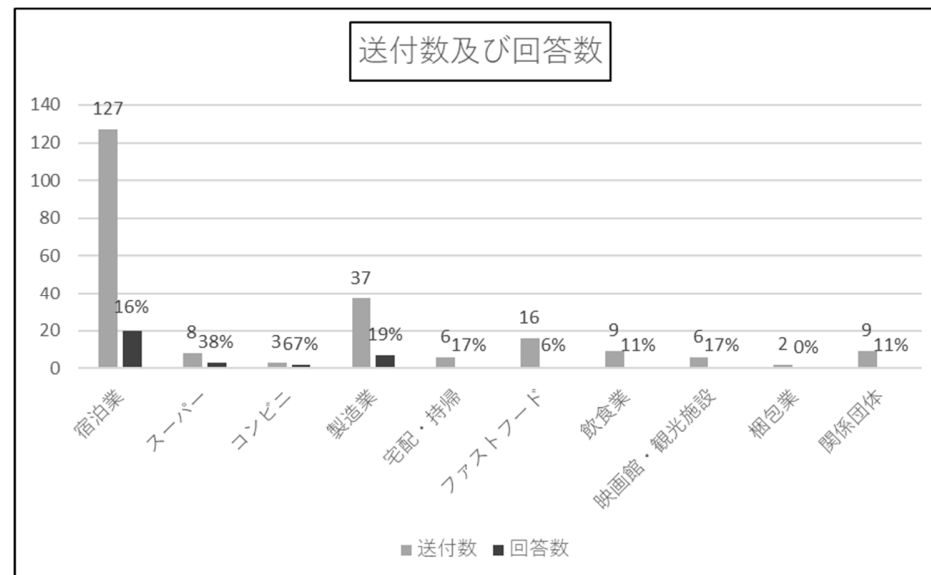
私たちの生活はさまざまなプラスチック商品に支えられているが、一方でプラスチックはごみとなり海洋環境を汚染し、また、マイクロプラスチックに変化して生態系へ影響を与えるなど深刻な社会問題となっている。不必要にプラスチックに頼らない社会の実現に向けて本県の施策（取組）を検討するため、事業者に対しプラスチック使用削減に対する意識や県への要望を把握するため調査を実施した。

調査期間：令和3年5月下旬～令和3年7月下旬 調査実施者：沖縄県（環境再生課）

調査対象：県内事業所 配布223事業者 回答者37事業者 【回答率16.6%】

調査方法：紙面調査票（自記入式） メール又はファックスで回答

回答者の属性



2 調査結果

問1 企業・団体としてプラスチックの使用削減に向けた取組・方針はありますか。また、今後検討する予定はありますか。

プラスチックの使用削減に向けた取組・方針がある。また、今後検討の予定があると回答したのは37社中29社であり、全体の78.4%であった。具体的な取組や方針として最も多くの意見があったのは、紙製品のストローや容器、環境配慮型レジ袋等のプラスチック代替品への変更に関するもので、29社中18社(62%)であった。

業種別で見ると、宿泊業では、14社で取組や方針があるとし、そのうち、プラスチック代替品への変更(8社)、リターナブル容器の利用(3社)、マイクロビーズ不要アメニティの採用(1社)、館内ペットボトルを禁止し、マイボトルの販売及び給水場所の設置(1社)、ヘアブラシの撤廃(1社)などの回答があった。

コンビニ業では国内大手企業2社から回答があり、2社ともに環境配慮型レジ袋を使用しているとのことであったが、うち1社では、2030年に容器包装プラスチック30%削減(17年対比)とプラスチック製レジ袋100%削減を掲げ、PB商品包材の肉薄化や環境配慮型の使用、マイボトル使用で10円引き、顧客に対してエコバック持参の呼びかけ等を実践しているとの回答があった。

スーパー業では、県内企業2社で取組や方針があるとし、うち1社では「プラスチック等の容器包材の削減を進める」と環境方針を定めており、今後、プラスチックを主とした廃棄物削減の中期計画を策定予定との回答があった。

製造業では、回答があった県内企業7社中6社で取組や方針があるとし、うち5社で小売店における容器包装やストローを紙製品へ変更、2社でSDGs取組みとして容器・包装の3R推進や代替品の検討が行われているとの回答があった。

宅配・持帰業では国内大手企業1社から回答があり、容器の軽量化、肉薄化した容器の導入等が予定されているとの回答があった。

ファストフード業では国内大手企業1社のみ回答があり、2030年までに廃棄物排出量50%削減(2019年比)という目標達成の一つとして、使い捨てプラスチックの使用量を2019年比で20%削減を目標としているとの回答があった。

	宿泊業	スーパー	コンビニ	製造業	宅配・ 持帰	ファスト フード	飲食業	映画館・ 観光施設	梱包業	関係団体	合計
送付数	127	8	3	37	6	16	9	6	2	9	223
回答数	20	3	2	7	1	1	1	1	0	1	37
回答「有」	14	2	2	6	1	1	1	1	0	1	29
%	70.0	66.7	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	78.4
代替プラへの変更	8	0	2	5	0	0	1	1	0	1	18
プラ減量化	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
ペットボトル廃止 (マイボトルの使用)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ヘアブラシ撤廃	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
リターナブル容器の 利用	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
マイクロビーズ不要 アメニティ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
アメニティの リサイクル	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	2	2	1	2	1	1	0	0	0	0	9

問2 プラスチックの使用削減に向けた取組を進める上でネックになっている状況・制度等がありますか。

ネックになっている状況・制度等があると回答したのは 37 社中 25 社であり、全体の 67.6%であった。

ネックになっている状況・制度等があると回答した 25 社のうち代替品はコストが高いが 22 社（88%）、耐久性・利便性が低いなどの機能性不足が 11 社（44%）、代替品が無いが 5 社（20%）、代替品の流通が少ないが 1 社（4%）、消費者の理解が 3 社（12%）であった。

そのほか、トレーからパックへの切り替えについて作業効率や、機械が高い等の理由で実行できない。（スーパー）
リードタイム（発注から納品までの全ての作業工程に要する時間）が長くなる。（製造業）
県内に外注できる加工業者等がない（関係団体） などの意見があった。

	宿泊業	スーパー	コンビニ	製造業	宅配・持帰	ファストフード	飲食業	映画館・観光施設	梱包業	関係団体	合計
送付数	127	8	3	37	6	16	9	6	2	9	223
回答数	20	3	2	7	1	1	1	1	0	1	37
回答「有」	12	3	1	5	1	1	1	0	0	1	25
%	60.0	100.0	50.0	71.4	100.0	100.0	100.0	0.0	-	100.0	67.6
回答「無」	7	0	1	2	0	0	0	1	0	0	11
回答「無回答」	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
コスト	10	2	1	5	0	1	1	1	0	1	22
代替品無し	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	5
流通少	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
機能性	3	1	1	3	1	0	1	0	0	1	11
消費者理解	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
自社の知識不足	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

問3 どのようにしたら県内でプラスチックの使用削減が進むと考えますか。

県内でプラスチックの使用削減が進むためにはプラスチック代替商品に関する意見が最も多く、代替品コスト削減（7社）、代替品の開発（4社）、耐久性など機能性の向上（5社）、補助金助成等企業支援（7社）などに関する意見があった。

次に、消費者や事業者のプラスチック削減への理解（9社）、プラスチック代替品に係るポイント等インセンティブの付与（3社）など普及啓発に関する意見があった。

そのほか、プラスチック商品の使用・生産等の規制（4社）、リターナブル容器の利用促進（2社）などの意見があった。

また、プラスチック商品（代替品を含む）を県内で製造し処理するなどリサイクルシステムの構築に関する意見（5社）、製造業者・販売者(小売業)・リサイクル事業者・市町村等関係する団体が「課題」を持ち寄り協議し、連携して取り組めるような仕組みづくりなどの組織作りに関する意見（3社）があった。

	宿泊業	スーパー	コンビニ	製造業	宅配・持帰	ファストフード	飲食業	映画館・観光施設	梱包業	関係団体	合計
プラスチック使用規制	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
プラスチック代替品	プラ代替品減税	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	補助金助成等企業支援	6	0	0	1	0	0	0	0	0	7
	代替品の開発	3	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	コスト削減	3	0	0	2	0	0	1	1	0	7
	機能性の向上	3	0	0	0	0	0	1	1	0	5
リターナブル容器利用促進	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
リサイクルシステム構築	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	5
普及啓発	消費者・事業者認知	3	1	2	2	1	0	0	0	0	9
	インセンティブ付与	1	0	0	0	0	1	0	0	1	3
組織作り	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3

問4 沖縄県独自の脱プラスチック社会とはどのような社会だと考えますか。

そのために、行政に求めたいことはありますか。

(理想の社会)

沖縄独自の脱プラスチック社会とはどのような社会だと考えるかとの問いに、プラスチックごみによる環境汚染の無い社会(ビーチクリーンな社会)に関する意見が13社で最も多かった。

次に、利便性が落ちない社会(3社)、プラスチック代替品循環システムを構築した社会(2社)、代替品製造が容易な社会(1社)に関する意見があった。

このほか、県民や観光客が使い捨てプラスチックの削減取組に意義とゴールを共有し、協働してゴール達成を目指す社会など意見もあった。

理想の社会	宿泊業	スーパー	コンビニ	製造業	宅配・持帰	ファストフード	飲食業	映画館・観光施設	梱包業	関係団体	合計
プラスチックごみによる環境汚染の無い社会	9	1	1	1	0	0	0	0	0	1	13
プラスチック(または代替品)の循環システムの構築	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
代替品製造が容易な社会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
利便性が落ちない社会	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3

(行政への要望)

行政に要望があると回答したのは、37社中23社であり、全体の62.2%であった。

行政への要望では、消費者のプラスチック削減への理解(8社)やプラスチック代替品に係るポイント等インセンティブの付与(1社)に関する普及啓発に関する要望が最も多かった。

次いで、事業者への補助金等の助成に関する要望(7社)があった。

そのほか、プラスチック削減への取組に関する目標設定(2社)、海洋で繋がる国との連携や各主体との組織づくり(2社)、価格競争だけで購買を選択しない仕組みや未来をつくる子どもたちの環境政策に関わる場や教育の充実、学んだことを実践する仕組みなど仕組みづくり(2社)に関する要望があった。

行政への要望	宿泊業	スーパー	コンビニ	製造業	宅配・持帰	ファストフード	飲食業	映画館・観光施設	梱包業	関係団体	合計
送付数	127	8	3	37	6	16	9	6	2	9	223
回答数	20	3	2	7	1	1	1	1	0	1	37
回答「有」	11	2	1	5	1	1	0	1	0	1	23
%	55	66.7	50	71.4	100	100	0	100	0	100	62.2
代替品の開発	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
使用規制	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4
補助金助成等 企業支援	4	0	0	2	0	0	0	0	0	1	7
消費者理解	2	1	1	1	0	1	0	1	0	1	8
消費者へのインセンティブの付与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
目標設定	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
仕組み作り	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
連携/組織作り	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2

問5 県が脱プラスチック社会の構築に向けた会議を開催する場合、参加したいと思いますか。

県が脱プラスチック社会の構築に向けた会議を開催する場合、参加したいと回答したのは37社中19社であり、全体の51.4%であった。

	宿泊業	スーパー	コンビニ	製造業	宅配・持帰	ファストフード	飲食業	映画館・観光施設	梱包業	関係団体	合計
送付数	127	8	3	37	6	16	9	6	2	9	223
回答数	20	3	2	7	1	1	1	1	0	1	37
回答「はい」	9	3	2	3	1	0	0	1	0	0	19
%	45.0	100.0	100.0	42.9	100.0	0.0	0.0	100.0	-	0.0	51.4
回答「いいえ」	10	0	0	4	0	1	1	0	0	0	16
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2

問6 県が各取組を紹介するHPサイトを作成した際に、提供したい取組はありますか。

県が各取組を紹介するHPサイトを作成した際に、提供したい取組があると回答したのは37社中13社であり、全体の35.1%であった。

内訳は、宿泊業で4社、スーパー2社、コンビニ1社、製造業3社、ファストフード1社、映画館・観光施設1社、関係団体1社であった。

主な取組は以下のとおり。

(プラスチック使用削減)

- ・海洋汚染等環境保全に係るパネル展の開催、プライベートブランド商品「ラベル無しのペットボトル」の商品紹介(コープ)
- ・2030年「プラスチック製レジ袋100%削減」達成を目指す。(ローソン) 2020年7月から植物由来混合30%
- ・オリジナル飲料容器の上蓋の廃止、ストローを使用しないで飲めるカバー蓋に変更、一部容器を通常PET素材から再生PET素材を混合したものに変更、商品パッケージの減量化(ローソン)

(プラスチック代替商品への変更)

- ・2030年「プラスチック製レジ袋100%削減」達成を目指す。(ローソン) 2020年7月から植物由来混合30%
- ・容器を一部プラスチック製から紙素材に変更(ローソン)
- ・紙ストローや紙コップなどの導入(スターバックス)
- ・包材変更(SDGs) SDGs宣言に基づきバイオプラスチック容器等の採用の実現を目指す(株式会社青い海)
- ・パイナップルの葉の残渣からストローの開発。商品化を進めている。(株式会社フードリボン(産業振興公社より))

	宿泊業	スーパー	コンビニ	製造業	宅配・持帰	ファスト フード	飲食業	映画館・ 観光施設	梱包業	関係団体	合計
送付数	127	8	3	37	6	16	9	6	2	9	223
回答数	20	3	2	7	1	1	1	1	0	1	37
回答「有」	4	2	1	3	0	1	0	1	0	1	13
%	20.0	66.7	50.0	42.9	0.0	100.0	0.0	100.0	-	100.0	35.1
回答「無」	15	1	0	4	1	0	1	0	0	0	22
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2

問7 その他自由意見

以下の意見があった。

(SDGsの推奨)

- ・日本を代表するSDGsの取組を沖縄で
- ・SDGsを推奨し会社全体で取り組んでいく。
- ・プラスチック削減も含めフードロス問題などSDGsの取り組みをする企業が増えてきており、企業の役割の一つになってきているので良い事だと思う。

(消費者意識の向上・行動変容への取組)

- ・「なぜ」の部分の啓蒙活動や教育がもっと進めば良い。現在のように薄利多売、安売りが現時点での低コスト(将来的に価格高騰を招く)や1次産業への従業者の減少、環境破壊につながっているとも思う。
- ・芭蕉の葉で編んだカバン、琉球織の風呂敷、琉球漆器の弁当箱など、伝統工芸品を今の生活様式に組み込む活動を支援することで、県民の意識を変えるとともに、新たな観光資源になりうると考えられる。
- ・講演会、講習会などあれば参加したい。

(循環システムの構築)

- ・プラスチック製品を減らすことも大事だが、現在のプラスチック製品のリサイクルに対する補助があり、再生プラスチックが使用しやすくなるといい。リサイクル業者もメリットが無いため、ペットボトルの回収をやめている。リサイクル業者にペットボトルのリサイクルがビジネスとして成立するように支援したらよいと思う。

(その他)

- ・現在売上が前年比 52%前々年比 63%の状態です。このような状態の中、紙への移行を進めることは、大変厳しいです。中小企業の現状を知らなさすぎると思う。
- ・食堂施設ではストローをプラスチックから紙製品に変更し、プラスチック使用削減に取り組んでいる。(宿泊業)

3 調査結果（まとめ）

- ・本アンケート調査は県内 223 事業者を対象に調査を実施したが、回答があったのは 37 事業者で、そのうち 29 事業者（78.4%）からプラスチック削減に向けた取組又は方針があると回答があったことから、本調査は取組又は方針があると回答があった事業者の意見に集中したものとなった。
- ・事業者における使用削減に向けた取組や方針の具体的な内容については、紙製品のストローや容器、環境配慮型レジ袋等のプラスチック代替品への変更に関する取組やプラスチック使用量等の削減に関する削減目標の設定について回答があったが、代替品コスト、耐久性・利便性が低いなどの機能性不足、そもそも代替品が無い、流通が少ないなど代替プラスチック製品に関する課題、また、消費者の理解について課題があることがわかった。
- ・県内でプラスチックの使用削減が進むための方策（行政に求めたい方策）については、代替品に関するコスト削減・商品開発・機能性の向上、補助金等企業支援、消費者の理解やインセンティブの付与などの普及啓発、また、製造者・販売者・リサイクル事業者・自治体等関係団体が連携して取り組める組織作りが必要との意見があった。
- ・沖縄独自の脱プラスチック社会はどのような社会かとの問いに、プラスチックごみによる環境汚染の無い社会（ビーチクリーンな社会）との意見が最も多かった。
- ・県HP等で紹介したい取組については、既に実施しているものでは主に国内大手企業の取り組みのほか、県内事業社による取組も見られた。

回答事業者の意見（個別回答まとめ）

問1 企業・団体としてプラスチックの使用削減に向けた取組・方針はありますか。また、今後検討する予定はありますか。

（宿泊業）

お客様サービス、備品等の取組を検討

テイクアウト（ドリンク、ストロー）容器の変更

レストランとして 紙ストローの導入。テイクアウト商品における容器の変更

テイクアウトの消耗品を紙もしくは木製へ変更している。プラスチックPetを缶へ変更する予定。

ホテルで使用する使いすてヘアブラシの撤廃。お客様への資源ゴミの分別依頼

プラスチックのストローから有機栽培さとうきび繊維を使用した生分解性のストローの使用

プラストロー 紙ストロー。プラコップ 紙コップ及びメラミンコップなど

給食業務（食堂利用）や主催・自由事業における野外炊飯等において、今後もプラスチック製ストロー等を使用せず、食器等についてはプラスチック製品は使用せず洗浄可能なモノや紙容器を引き続き利用する。

「プラスチックスマート」キャンペーンに登録し2019年8月から「与那覇前浜 美ら浜（ちゅらはま）作戦」と銘打ち、プラゴミゼロ活動を実施しています。ホテルスタッフによるビーチクリーンの実施とプラスチックゴミ回収BOXの設置で、プラスチックゴミが海に流れない、美しい与那覇前浜ビーチの環境保全に努めています。

1．ストローを紙製品に変更した。2．レジ袋をバイオマスが混合したものに変更した。3．ホテルアメニティをマイクロビーズ不使用の物を採用している。4．可能な限りプラスチックカトラリーではなくシルバーカトラリーを使用している。

旅行、観光業界の環境に配慮した認証プログラムGreen globeの認証維持のため、プラスチック製品の削減に取り組んでいる。

館内ペットボトルの廃止。付随して海水淡水化装置の導入。竹富島の環境下で石垣島から送水しているが、島全体で1日に使用できる水量が決まっている。飲用水のペットボトル廃止に伴い、水道水使用量が増えるため海水から淡水を作り飲用水として提供している。 客室アメニティのリサイクル。 ストローを紙ストローに変更。 マイボトルの販売と給水場所の設置

良い代替品があれば検討したいと思う

（スーパー）

2003年のISO14001の認証を受けて以降、「環境方針」を組織決定し、様々な取組みを進めています。今年度、「プラスチック等の容器包材の削減をすすめる」の一文を追加しました。あわせて、プラスチックを主とした廃棄物削減の中期計画を策定する予定です。

SDGsを意識しているが現時点での具体策はない。

レジ袋の有料販売、多彩なエコバッグの販売。

(コンビニ)
プラスチック削減目標は、2030年に容器包装プラスチック30%削減(17年対比)とプラスチック製レジ袋100%削減を掲げています。取組み内容は、PB商品の包材の肉薄化や環境配慮型の使用、紙化を単品ごとに実施しています。たとえば、マチカフェのアイス用カップの紙化やストローレス対応の蓋への変更を行っています。また、マチカフェについてはマイボトル持参の方に10円引きで商品を提供しています(セルフマシン導入店を除く)。レジ袋は、昨年の有料化に伴い、レジでのお声がけで直接、要・不要の確認を行ったり、ポスター等でのエコバック持参の促進を行っています。
バイオマスを配合したレジ袋を使用しています。
(製造業)
SDGs取り組み一環
グループ全体のSDGsの取組として、容器・包装の3R推進が掲げられており、減容化、軽量化、プラから紙への代替を進めている。例)プラスチックストローを紙ストローへ。樹脂カップを紙カップへ。
紙袋・紙箱・紙ストロー等の使用へシフトしプラスチックの使用削減に努めている
店舗での袋を紙袋へ変更している
小売店のストローを紙製に変更。
SDGs取組みとして、代替品の検討を行っている。
(持帰・宅配)
プラスチック削減を実施する為、軽量化、肉薄化したアイテムの導入を予定しております。又、サイズ別にしていた容器を統一し、ワンサイズとする事で、軽量化を図り、フタを透明化し、素材変更を実施
(ファストフード)
2030年までに廃棄物排出量50%削減(2019年比)という目標達成の一つとして、使い捨てプラスチックの使用量を2019年比で20%削減することを目標としている。
(飲食業)
代替品を検討中
(映画館・観光施設)
SDGsの取り組みとしてビニール製キャリーバッグを紙質に変更することを検討している。
(関係団体)
プラスチックのコップを紙コップに変更した。

問2 プラスチックの使用削減に向けた取組を進める上でネックになっている状況・制度等がありますか。

(宿泊業)

お客様の理解とコスト

テイクアウトを始めたばかりなのでデータを取りながら変更予定

同等の性能だと高価格になる

価格が高い。流通が少ない。

コストが高くなる。納品LOTが多く置く場所にこまる。

プラスチック以外の歯ブラシの代替品が見つからない

知識不足であり、学ぶ機会がない。

コストが掛かる

プラスチック容器等、代用品のコストが高くてつき費用負担増になる

1. 客室にて提供しているミネラルウォーターボトルが現在プラスチック製品。利便性・価格も安い上、使用量としては多いが、代替品の紙製パック・バイオマス混合の製品は高い。又、缶製品もあるが一度開けると飲み切らないといけないためゲストからの利便性が悪い。

代替品のコストが高い。例えば、客室の木製歯ブラシのコスト、ビーチのゴミ収集用麻(シュロ)袋のコスト。

海洋プラスチックを毎日拾っているがリサイクル先が内地にしかなく輸送コストや結果としてCO2排出量が多くなってしまい本質的ではない。プラスチック自体を使わない方向性にしていくなかで、コスト面デザイン面機能面で納得して選べるものがすくない。

コストとのバランス

コロナ禍でテイクアウトが増え、必要性が増している中で、代替品があまりないように感じられる

(スーパー)

事業者の努力も必須ですが、消費者の行動変容を促すことも大切だと思われま。プラスチック資源循環促進法での家庭ごみの一括回収が市町村で始まりますが、市町村が抱えるプラスチックの処理の問題を消費者が認知できることも必要であると考えています。消費者の行動変容なしには取り組みは進まないと思われま。

代替品のコスト削減は必須条件となる

費用面で包材等の切替は難しい。トレーからパックへの切替についても作業効率や、機械が高い等の理由で実行できない。

(コンビニ)
単純に環境配慮素材の使用や紙化を行うとコスト増になるが、売価の値上げは出来ないので、それぞれの商品の他の部分のコストカットで対応している。また、商品の安全・安心の確保のため、たとえば弁当容器を紙化した場合に向かない食材や調理方法などが限られるなどの問題がある。さらに、ストローレスの蓋に変更しても、お客様にご理解いただければご要望に応じてストローをお渡しするなどの場合が出てくる。
(製造業)
紙ストロー等のコスト高、長時間使用に耐えられないなど性能がまだ低い。
例にあるように代替品が高い
お菓子の包装(個包装)でどうしてもプラスチックのピロー袋を使用しないといけない。代替品が高すぎるし、代用品もみつからない。店舗でのストロー、コップを紙へ変更したいが高すぎる。
売上が低迷する中、バイオマスインクフィルムへ変更すると価格が上がり、リードタイムも長くなるため。・プラスチック製品よりも高い、バリエーションが少ない、見た目の問題
代替品のコスト面(コスト高)・代替品の種類少
(持帰・宅配)
軽量化に伴う、強度不足。素材変更に伴う、耐久性不足
(ファストフード)
品質基準を満たし、かつ、安定供給が可能な代替品の有無。代替品の価格。代替品。
(飲食業)
代替品が割高である。耐久性が低い。
(映画館・観光施設)
これからの検討段階であるため現状の把握が出来ていないが、バイオマスプラスチックコスト高が想定される
(関係団体)
・コンビニやスーパー等で販売されている食品容器にプラスチックが多く使用されている状況。・プラスチック容器の処分が消費者任せにされている状況。・新型コロナ感染予防のため、ペットボトル等の密閉容器を使わざるを得ない状況。・県内企業が再生紙を活用した代替品を作ろうと取り組もうとしても、県内に外注できる加工業者等がないため、コストが膨大にかかる。

問3 どのようにしたら県内でプラスチックの使用削減が進むと考えますか。

(宿泊業)

補助金の活用等

コスト面がネック。使用感(質の向上)。

プラカップ、プラ容器に税をかける。ペットボトル販売の廃止(禁止)

段階的にプラスチック使用に関する規制を制定する。また、協力する企業に支援を行う。

県からの補助金などコストの負担にならないようにしてほしい。

プラスチック代替品への減税などの処置

プラスチックに替わる容器のローコストでの流通促進。プラスチック製品の生産中止。

プラスチックに替わる容器の開発。プラスチックを使用削減するよう発信し続ける。

取引業者もコストアップしプラから紙などに変更させ自社も料金を上げるしかない。地域全体で取り組むしかない

代替品購入補助金等の導入や企業への何らかの支援。

既存のプラスチック容器と紙製品等(代替品)の種類が増えること。(プラスチック容器はあるが紙容器がないなど)

飲み物の容器(プラスチック)を国・県の協力のもと、バイオマス混合製品の開発、又は紙製品の容器への補助をしていただきたい。

ホテル業界内での情報交換。業界内でのプラスチック製品使用削減の告知強化。

プラスチック使用量の制限を取り決めた条例。 条例施行に伴う補助金の担保。 リサイクル先や代替品を取り扱う業者の誘致。

容器全体の見直しが必要

全国民の協力体制の構築

代替品の質次第

洗って使用できるものをもっと増やす。(低価格)ポイント制で、プラスチックリサイクル制度

プラスチックよりもさらに安価で利便性のよい商品の流通

(スーパー)
<p>島嶼県である沖縄は様々な制約があり、事業者単独で取り組むにはハードルが高い課題という認識です。したがって、次のような取組が必要。・製造業者、販売者(小売業)、リサイクル事業者、市町村等関係団体が「課題」を持ち寄り協議する場を県が設け、連携して取り組めるような仕組み作りが必要。・プラスチック等の市町村の一括回収と総量削減ができるよう、消費者(市民)が主体的に関われる組織づくりが必要。</p>
環境部による。プラスチックに代わる代替品の提案
県外にあるような環境配慮されたゴミ処理施設(リサイクル施設も)があれば、回収 リサイクルの流れは作れるのではないか
(コンビニ)
お客さまのご理解が重要ですので、店舗でのレジ袋の要不要の確認やポスター等での周知が必要と考えます。
企業はプラスチックに変わる包材を積極的に活用する。消費者は同じ商品でも極力プラスチック容器でない商品を選んで購入する事で削減に参加できると考えます。
(製造業)
助成
ペットボトルの様に個別に回収しリサイクル
代替容器のコストダウン(資材メーカーへの働きかけ)
紙資材のコスト削減
コンビニやスーパーでプラスチック以外の包装の商品販売を強化する(紙パックやアルミ缶飲料など)
消費者、及び流通へのプラスチック代替えに関する意識向上取組み
(持帰・宅配)
数値目標の発信、脱プラスチックへのリユース、リサイクル体験
(ファストフード)
マイバッグ、マイカップ持参運動。プラスチック代替素材の使用推奨(ポイントや割引などのインセンティブ付与)
(飲食業)
安価な代替品の流通とプラスチックと同等の耐久性
(映画館・観光施設)
再生可能な商品が安価でオシャレなものかつ地元産の素材を活かした商品開発
(関係団体)
<p>・食品のプラスチック容器を有料化し、使用済み容器を返却したらポイント還元する等、有料化とインセンティブをセットにした制度や仕組みをつくる。・プラスチックの使用量を減らすだけでなく、代替品を県内で完結して製造できるようにするなど、脱プラスチックの域内循環への取組推進。</p>

問4 沖縄県独自の脱プラスチック社会とはどのような社会だと考えますか。そのために、行政に求めたいことはありますか。

(宿泊業)
海辺にプラスチックがなくなる社会(ビーチクリーン)
海を守る/ゴミ(資源)の再生利用が無限にできる社会
テイクアウトの容器でプラスチック代替品(紙製とか)を県で開発用意。それとプラ製の利用禁止
アメリカ文化との融合が沖縄の魅力だと感じることから、一緒に取り組める社会が良いと考える。
プラスチックを使用してはいけない条例など。県で県内に加工工場の補助金を出して缶の生産ラインなどを作りやすい社会へ
自然の豊かさ(海・山)や身近な希少生物等の保護や保全が可能で共存を可能にするような社会。
購入時の差額負担や補助などで企業負担の軽減等
1. 現在使用しているプラスチック製品を使わなくても適正な価格でリサイクル可能な容器が入手できること。また、ゲストに対して利便性が落ちない社会。2. 再利用不可なマイクロプラスチック対策こそ急務だと思う
県の観光の要であるビーチに打ち上がるプラスチック製品を見ると、県はもちろんの事、海でつながる近くの国とも連携し、海に捨てられるプラスチック製品がなくなる社会が求められるのではないかと考える。
海洋漂着ごみへもしっかり対応している社会。CO2排出量が国内で最も少ない。沖縄で旅行する際の空の便や船便分のCO2も吸収しているカーボンニュートラルな宿泊施設や観光地の開発や奨励、補助金など。
環境にやさしい代替品の製造
助成金や補助金での支援
県民の理解を得ること
ポイ捨てがなくなる社会。自然環境が良くなる社会。使い捨ての魅力の代替社会。
環境にやさしい社会だと考えます。
(スーパー)
・島嶼県だという“制約”を県民が意識し、ごみの総量を減らすライフスタイルが大切と感じられる社会であり、子どもたちに住みよい平和な未来を残す事を大切にできる社会であることでしょうか。・行政に求めたいことは、問3の要望と、未来をつくる子どもたちが環境政策に関わる場や教育の充実、学んだことを実践するしくみづくりなど。
今のプラスチック用品の在庫の買い上げ

(コンビニ)
プラスチック削減に協力することがかっこいいという常識が普及した社会。プラスチックの代替素材使用により、環境負荷がなく、しかも利便性はそのまま担保された社会。
(製造業)
プラスチックを使用しなくてもいい紙化を図る
規制と緩和支援のバランスの最適化
県独自で「脱プラスチック社会」を宣言し県民、観光客へ認知させる事で、紙利用分のコスト高を認識してもらう。
・補助事業の展開。・明確なプラスチックリサイクル率の目標設定。・県の事業等でリサイクル包材を利用する仕組みを取り入れる
環境配慮型で、県民、観光客にとっても利便性が落ちないような社会
(持帰・宅配)
プラスチック再利用の為に土壌誘致。県(島)でのプラスチック循環社会
(ファストフード)
県民や観光客が使い捨てプラスチックの削減取組に意義とゴールを共有し、協働してゴール達成を目指す社会
(映画館・観光施設)
有料化や規制だけではなく、沖縄人ならだれでもエコを意識する風土の醸成。
(関係団体)
・ビーチクリーン大会を頻繁に主催し、海洋ゴミ問題を啓発する。参加者にはインセンティブを与える。・流通業に環境協力金を負担してもらい、上記のような環境保全活動の原資にする。・脱プラスチックに繋がる新しい技術をもつ企業誘致や技術移転への補助金制度。・価格競争だけで購買を選択しない仕組み。・耐久性・価格等、利便性の点でプラスチックに及ばない現状のなかで、消費者個人個人の取組はもちろん必要だが、多様な選択肢がある社会にする必要がある。

問6 県が各取組を紹介するHPサイトを作成した際に、提供したい取組はありますか。

(宿泊業)

SDGs沖縄パートナー申請中

Green globe認証 取得 ツーリズムにおける世界的な環境保護に関するサステナブル基準

施設内のペットボトル廃止の取り組み。他問1の内容。一般財団法人竹富島地域自然資産財団とパートナーシップを結び、販売しているアクティビティ。内容：海洋教育と海浜漂着ゴミを拾い最後にはプレシャスプラスチックとしてキーホルダーを海洋保全アクティビティの販売。

(スーパー)

・環境保全のパネル展(中部と南部の店舗で2週間)。当組合の「環境推進委員会」が例年、取り組んでいる企画。環境保全の啓発を図る事を目的に、プラスチックなど漂流ゴミによる海洋汚染の状況をパネルで紹介。・てだこ環境プランナー養成講座(浦添市)講師として、コープおきなわの環境を守る取り組みを紹介。・プライベートブランド商品(コープ商品)で、「ラベル無しのペットボトル」など環境に配慮した商品紹介など。

(コンビニ)

ほっとやさしいプロジェクト。レジ袋や容器包装のプラスチック削減、食品ロスの削減、CO2排出量の削減などの環境課題に対応した取り組みを進め、ローソンの2030年目標(KPI)の達成を目指しています。Http://www.lawson.co.jp/company/activity/whew_kindness/

(製造業)

包材変更(SDGs)

・弊社家庭用小麦粉製品は紙包材を使用しています。

現在は大きな取組みはないが、取組みが開始された際には提供可能と考えます

(ファストフード)

弊社の使い捨てプラスチック削減に関する下記の取組。・店舗従業員と地元のお客様によるビーチクリーンアップ(コロナで中止)。・紙ストローや紙コップなどの導入。・その他、新規の使い捨てプラスチック削減施策(今後導入された場合)。

(映画館・観光施設)

・「エネルギー管理優良工場表彰」受賞：2004年より環境・地球温暖化対策に積極的に取り組んでおり、「エネルギー管理優良工場」(沖縄総合事務局長表彰)を授与。・「GBAC STARTM認証」を取得。感染症予防に特化した認証プログラム

(関係団体)

・株式会社フードリボン 経営革新承認業者。これまで廃棄されていたパイナップルの葉から繊維を抽出し、ファッションやインテリアへの活用を進めながら残渣でストローを開発し、事業化を進めている。・今後、同様な取組をする事業者が出てくれば、産業振興公社として推薦していきたい。

問7 その他自由意見

(宿泊業)

日本を代表するSDG s の取組を沖縄で

食堂施設ではストローをプラスチックから紙製品に変更し、プラスチック使用削減に取り組んでいる。

1. プラスチック製品を減らすことも大事ですが、現在のプラスチック製品のリサイクルに対する補助があり、再生プラスチックが使用しやすくなるという。リサイクル業者もメリットが無いため、ペットボトルの回収をやめている。リサイクル業者にペットボトルのリサイクルがビジネスとして成立するように支援したらよいと思う。

(スーパー)

「なぜ」の部分の啓蒙活動や教育がもっと進めば良いと思います。現在のように薄利多売、安売りが現時点での低コスト(将来的に価格高騰を招く)や1次産業への従業者の減少、環境破壊につながっているとも思います。

(コンビニ)

プラスチック削減も含めフードロス問題などSDG s の取り組みをする企業が増えてきており、企業の役割の一つになってきているので良い事だと思います。

(製造業)

現在売上が前年比 52%前々年比 63%の状態です。このような状態の中、紙への移行を進めることは、大変厳しいです。中小企業の現状を知らなさすぎると思います。

講演会、講習会などあれば参加したい。

(映画館・観光施設)

SDG s を推奨し会社全体で取り組んでまいります。

(関係団体)

芭蕉の葉で編んだカバン、琉球織の風呂敷、琉球漆器の弁当箱など、伝統工芸品を今の生活様式に組み込む活動を支援することで、県民の意識を変えるとともに、新たな観光資源になりうると思われる。

プラスチックの使用削減に向けた取組調査、県への要望調査

団体名
記入者氏名
TEL FAX

問1. 企業・団体としてプラスチックの使用削減に向けた取組・方針がありますか。また、今後検討する予定はありますか。

(有 ・ 無)

その内容について記入をお願いします。

【記入欄】(例:SDGsの取組として、～代替品の活用を検討している。)

問2. プラスチックの使用削減に向けた取組を進める上でネックになっている状況・制度等がありますか。

(有 ・ 無)

その内容について記入をお願いします。

【記入欄】(例:テイクアウトで使用するストロー、コップの代替品が高い。)

問3. どのようにしたら県内でプラスチックの使用削減が進むと考えますか。

その内容について記入をお願いします。

【記入欄】(例:プラスチックに替わる容器が出回るよう流通面への働きかけ。)

問4. 沖縄県独自の脱プラスチック社会とは、どのような社会だと考えますか。そのために、行政に求めたいことはありますか。

(有 ・ 無)

その内容について記入をお願いします。

【記入欄】(例:プラスチックを使わなくても利便性が落ちないような社会)

問5. 県が脱プラスチック社会の構築に向けた会議を開催する場合、参加したいと思いますか。

(はい ・ いいえ)

問6. 県が各取組を紹介するHPサイトを作成した際に、提供したい取組はありますか。

(有 ・ 無)

その内容について記入をお願いします。

【記入欄】

問7. その他自由意見

【意見】